平成29事業年度

附属明細書(障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

次立	の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却	即累計額	減損損夠	- 累計額	差引当期末残高	摘要
貝庄	の性類	别目%同	日朔恒加領	日别似少 領	朔 木 笈 同		当期償却額		当期減損額	左列日朔不伐同	1個 安
有形固定資産	工具器具備品	50, 959, 335	16, 392, 830	1, 483, 776	65, 868, 389	30, 247, 310	11, 802, 876	0	0	35, 621, 079	
(償却費損益内)	計	50, 959, 335	16, 392, 830	1, 483, 776	65, 868, 389	30, 247, 310	11, 802, 876	0	0	35, 621, 079	
有形固定資産	工具器具備品	1, 111, 229	0	0	1, 111, 229	1, 032, 441	4, 752	0	0	78, 788	
(償却費損益外)	計	1, 111, 229	0	0	1, 111, 229	1, 032, 441	4, 752	0	0	78, 788	
有形固定資産	工具器具備品	52, 070, 564	16, 392, 830	1, 483, 776	66, 979, 618	31, 279, 751	11, 807, 628	0	0	35, 699, 867	
合計	計	52, 070, 564	16, 392, 830	1, 483, 776	66, 979, 618	31, 279, 751	11, 807, 628	0	0	35, 699, 867	
無形固定資産	電話加入権	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
	計	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の	敷金	8, 640	0	8, 640	0	0	0	0	0	0	
資産	破産更生債権等	253, 539, 032	195, 450, 948	253, 539, 032	195, 450, 948	0	0	0	0	195, 450, 948	
	貸倒引当金	△ 253, 539, 032	△ 195, 450, 948	△ 253, 539, 032	△ 195, 450, 948	0	0	0	0	△ 195, 450, 948	
	計	8, 640	0	8, 640	0	0	0	0	0	0	

2. たな卸資産の明細

		当期增加額		当期減少	少 額			
種類	期首残高	当期購入· 製造·振替	その他	払出·振替	その他	期末残高	摘要	
貯蔵品	159, 265	82, 059	0	159, 265	0	82, 059		
計	159, 265	82, 059	0	159, 265	0	82, 059		

3. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
	为 目 ½ 同	日 朔 堉 加 領	目的使用	その他	别 小 次 同	摘 要	
賞与引当金	93, 085, 001	116, 733, 043	93, 085, 001	0	116, 733, 043		
計	93, 085, 001	116, 733, 043	93, 085, 001	0	116, 733, 043		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸	付金等の残る	前	貸	倒引当金の残	高	摘要
区分	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	1向 安
未収金	379, 802, 651	△ 50, 305, 717	329, 496, 934	292, 181, 074	△ 51, 657, 162	240, 523, 912	
一般債権	70, 680, 698	△ 8, 258, 346	62, 422, 352	10, 850, 582	\triangle 1, 589, 435	9, 261, 147	
貸倒懸念債権	55, 582, 921	16, 040, 713	71, 623, 634	27, 791, 460	8, 020, 357	35, 811, 817	
破産更生債権等	253, 539, 032	△ 58, 088, 084	195, 450, 948	253, 539, 032	△ 58, 088, 084		※算定方法につい
敷金	8, 640	△ 8,640	0	0	0	0	ては、注記を参照
一般債権	8, 640	△ 8,640	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	379, 811, 291	△ 50, 314, 357	329, 496, 934	292, 181, 074	\triangle 51, 657, 162	240, 523, 912	

5. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	2, 949, 123, 490	270, 865, 502	50, 866, 240	3, 169, 122, 752	
退職一時金に係る債務	1, 093, 693, 392	9, 958, 207	26, 578, 713	1, 077, 072, 886	
企業年金基金等に係る債務	1, 855, 430, 098	260, 907, 295	24, 287, 527	2, 092, 049, 866	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 560, 948, 889	18, 922, 124	△ 51, 326, 046	△ 490, 700, 719	
③年金資産	1, 547, 359, 596	254, 017, 758	24, 287, 527	1, 777, 089, 827	
退職給付引当金(①+②△③)	840, 815, 005	35, 769, 868	△ 24, 747, 333	901, 332, 206	

6. 法令に基づく引当金等の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付金関係業務引当金	17, 175, 059, 588	3, 260, 750, 372	0	20, 435, 809, 960	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援 機構の業務運営、財務及び会計並びに人事 管理に関する省令第11条
計	17, 175, 059, 588	3, 260, 750, 372	0	20, 435, 809, 960	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	703, 174, 570	0	0	703, 174, 570	
	計	703, 174, 570	0	0	703, 174, 570	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 181, 924, 600	0	0	△ 181, 924, 600	
	計十	△ 181, 924, 600	0	0	△ 181, 924, 600	
	損益外減価償却累計額	△ 1,027,689	△ 4,752	0	△ 1, 032, 441	
	損益外減損損失累計額	△ 3, 239, 955	0	0	△ 3, 239, 955	
	差引計	△ 186, 192, 244	△ 4,752	0	△ 186, 196, 996	

8. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金					
納付金勘定積立金	2, 651, 021	0	0	2, 651, 021	
計	2, 651, 021	0	0	2, 651, 021	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区	分	報酬又	は給与	退 職 手 当			
	73	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員		
役	員	(126)	(–)	(0)	(–)		
仅	牧 貝	18, 622	_	0	_		
職	員	(0)	(–)	(0)	(–)		
月取	具	1, 162, 395	_	21, 157	_		
	計	(126)	(–)	(0)	(-)		
合 計		1, 181, 018	_	21, 157	_		

()は非常勤

- (注1)役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、 役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号) 役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程 第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4)上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、836,966千円の支給があり、 損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金) として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

10. 関連公益法人等に関する事項

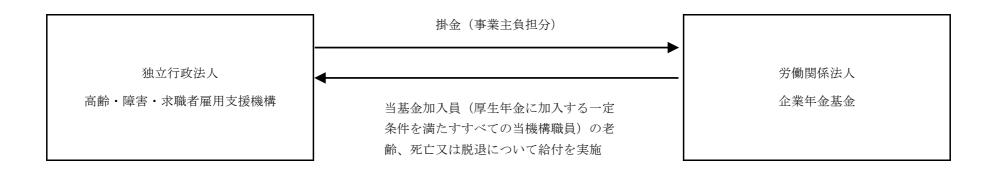
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
	確定給付企業年金法(平成13年6月15日法律第50号) に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付 を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福 祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年 に設立され、実施事業所 の一つとして当機構が含 まれる。	松見 和彦 櫻井 眞一 (理事長代理) (
労働関係法人 企業年金基金			吉池 貴久 ※ (中部職業能力開発促進センター) 広本 和博 ※ (九州職業能力開発大学校) 山本 英治 ※ (関西職業能力開発促進センター)

⁽注)※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金						

(注) 当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	_	807, 567, 496

- (注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。
- (注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容(注)		債務の明細内容(注)		
	科目	金 額	科目	金 額	
労働関係法人企業年金基金	_	_	未払金	67, 090, 200	

(注)上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金		0	_

- (注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。
- (注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

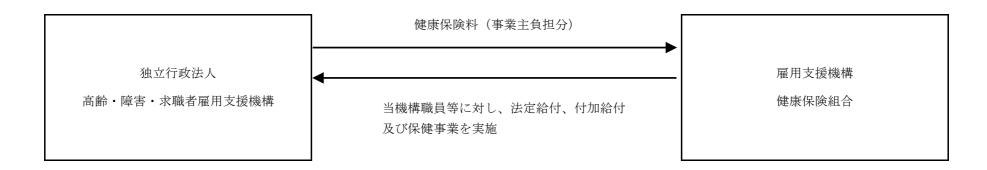
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	に設立され、当機構にお	辻田 博 (理事長代理) 松原 吉信 (東京職業訓練支援センター所長) 美濃 芳郎 (総務部長) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小桐 薫治 ※ (岐阜職業能力開発促進センター) 田中 透 (経理部次長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校)

⁽注)※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	 負	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構健康保険組合	1, 815, 362, 663	150, 831, 320	1, 664, 531, 343	3, 625, 310, 449	3, 299, 172, 225	326, 138, 224

⁽注)上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	_	1, 763, 617, 686

- (注1)上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。
- (注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容(注)		
	科目	金額	科 目	金 額	
雇用支援機構健康保険組合	_	_	未払金	122, 943, 068	

(注)上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位:円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3, 625, 310, 4	.49 0	0%

(注)上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。